

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 区民部経済課産業振興係  
問合せ先 03 - 5803 - 1173

6年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	政策課題対応型商店街事業補助					
根拠規定等	文京区政策課題対応型商店街事業補助交付要綱					
創設年月	平成	29	年	10	月	経過年数 〔自動計算〕 6年 終了予定年月
見直し年月	令和	5	年	6	月	経過年数 〔自動計算〕 1年
見直しの内容	「環境」メニューに対する補助率及び補助限度額の変更。補助対象事業に「再生可能エネルギー・省エネルギー推進」を追加。					
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号
	4産業経済費	1商工費	2商工振興費	12商店街事業補助	2商店街環境整備事業補助	
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給					

2 補助金の概要

補助目的	東京都政策課題対応型商店街事業費補助金交付要綱による補助金の交付対象事業により補助金の交付決定を受けた事業を行う区の区域内の商店会等に対し、必要な補助金を交付することで、商店会等の振興及び地域経済の活性化に寄与する。					
補助事業等の内容	東京都政策課題対応型商店街事業費補助金交付要綱により補助金の交付決定を受けた事業を行う区の区域内の商店会等に対し、必要な補助金を交付する。					
補助対象経費の内容	都要綱により交付決定を受けた事業の補助対象経費の10分の1以内の額					
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕					
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率〔補助率〕 <input type="checkbox"/> 定額〔補助額〕					
	<input type="checkbox"/> 補助単価〔補助単価 単位〕 <input type="checkbox"/> その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕					
公募の状況	商店街振興事業説明会					
実績報告書時における用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他〔					
補助・単独の状況	<input type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区	国	都
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有)		上乗せの内容・理由	都要綱による交付決定を受けた事業に関して上乗せ補助を行う。商店会負担の軽減を図り商店会振興に寄与するため、費用の一部を負担する。		

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	0	0	1	1
決算(予算)額	0	0	334	458
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	334	458
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性(公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性(有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
適正性(適格性)(妥当性)※個人等の補助金については不要	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
	法令等に抵触していないか	○	
団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○		
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	本補助金により、行政施策の推進を図ることで、区内商店街の振興及び地域経済の活性化につながった。
課題	申請件数が低調で推移している。
今後の方向性	事業の周知により申請を促し、商店会振興・活性化を促進する。